



平成 24 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	793,380	1.1	71,989		62,716		44,357	
23 年 3 月期中間期	802,178	2.4	92,875		84,415		59,361	

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	11,089 48	
23 年 3 月期中間期	14,840 46	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24 年 3 月期中間期	1,722,997	147,188	8.5	36,797	12
23 年 3 月期	1,863,433	191,546	10.3	47,886	61

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 147,188 百万円 23 年 3 月期 191,546 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,711,000	3.9	41,000	-	25,000	-	22,000	-	5,500	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期中間期	4,000,000株	23年3月期	4,000,000株
----------	-----------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．平成 23 年度の見通し	2
3．中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	7

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成 22 年度期末決算において、郵便の物数減少に伴う収益減少と、平成 22 年 7 月の JP エクスプレス株式会社からの事業承継に伴う費用の増加等により、営業損失が 1,034 億円と、大幅に損益が悪化したところであり、現在、平成 24 年度の単年度営業黒字の確保を目指して、会社を挙げて収支改善施策に取り組んでいるところです。

当中間期における取扱物数は、選挙郵便を除く郵便物が 80 億 4,460 万通（5.5%減）、ゆうパックが 1 億 8,821 万個（29.8%増）、ゆうメールが 13 億 3,247 万個（7.4%増）となり、郵便事業について、インターネットの普及に加え、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いているほか、とくに企業差出しの各種請求書等の Web 化が進展するなど、郵便物数の減少傾向が続く厳しい状況となりましたが、ゆうパックの取扱物数が、想定を上回って推移したことにより、営業収益は対前年 87 億円減（1.1%減）の 7,933 億円となりました。

一方、営業費用については、業務量に応じた要員適正配置や集配委託契約の見直し等、オペレーション費用の徹底的な削減や、ゆうパックのサービス水準変更による運送便の見直しなどの収支改善施策に取り組んだことや、春闘交渉の影響により人件費等が減少したことにより、対前年 296 億円減（3.3%減）の 8,653 億円となりました。

この結果、営業損失は対前年で 208 億円減少の 719 億円となりました。また、経常損失も対前年で 216 億円減少の 627 億円、中間純損失は対前年で 150 億円減少の 443 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前事業年度末に比べ 1,404 億円減少し、1 兆 7,229 億円となりました。流動資産は 1,095 億円減少し 3,866 億円、固定資産は 308 億円減少し 1 兆 3,363 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、有価証券の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当中間期末における負債合計は、前事業年度末に比べ 960 億円減少し、1 兆 5,758 億円となりました。流動負債は 947 億円減少し 5,198 億円、固定負債は 13 億円減少し 1 兆 559 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の 2,000 億円に、中間純損失 443 億円減額後の利益剰余金 528 億円を加えた結果、1,471 億円となりました。

2. 平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 7,110 億円、営業利益 410 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 220 億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,071	149,804
営業未収金	126,321	117,944
有価証券	133,000	87,093
商品	2,847	3,630
貯蔵品	3,492	3,515
未収還付法人税等	1,004	-
その他	42,599	25,702
貸倒引当金	1,049	1,000
流動資産合計	496,286	386,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	589,433	572,737
土地	636,545	636,357
その他(純額)	59,831	52,243
有形固定資産合計	1,285,809	1,261,338
無形固定資産	37,752	32,607
投資その他の資産		
関係会社株式	38,457	38,457
その他	8,032	7,248
貸倒引当金	2,905	3,345
投資その他の資産合計	43,585	42,361
固定資産合計	1,367,147	1,336,306
資産合計	1,863,433	1,722,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,457	47,040
未払金	139,719	98,411
未払法人税等	-	2,999
預り金	326,905	275,217
賞与引当金	39,620	39,145
その他	54,887	57,027
流動負債合計	614,590	519,841
固定負債		
退職給付引当金	1,048,986	1,048,120
その他	8,310	7,845
固定負債合計	1,057,297	1,055,966
負債合計	1,671,887	1,575,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,453	52,811
利益剰余金合計	8,453	52,811
株主資本合計	191,546	147,188
純資産合計	191,546	147,188
負債純資産合計	1,863,433	1,722,997

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	802,178	793,380
営業原価	846,404	821,078
営業総損失()	44,226	27,697
販売費及び一般管理費	48,649	44,291
営業損失()	92,875	71,989
営業外収益	12,254	14,250
営業外費用	3,794	4,976
経常損失()	84,415	62,716
特別利益	720	-
特別損失	1,022	569
税引前中間純損失()	84,717	63,285
法人税、住民税及び事業税	25,355	18,928
中間純損失()	59,361	44,357

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,981	8,453
当中間期変動額		
中間純損失()	59,361	44,357
当中間期変動額合計	59,361	44,357
当中間期末残高	32,379	52,811
株主資本合計		
当期首残高	226,981	191,546
当中間期変動額		
中間純損失()	59,361	44,357
当中間期変動額合計	59,361	44,357
当中間期末残高	167,620	147,188

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 その他 2年～75年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>
6 その他	<p>営業収益の季節的変動 当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業原価		
人件費	550,612	527,130
(うち賞与引当金繰入額)	52,417	37,623
(うち退職給付費用)	29,938	29,343
経費	295,791	293,947
燃料費	5,165	5,951
車両修繕費	4,185	3,988
切手・はがき類購買経費	3,629	3,598
減価償却費	25,769	27,173
施設使用料	9,562	10,262
租税公課	5,974	5,546
集配運送委託費	99,636	108,337
郵便局株式会社委託手数料	92,671	86,260
取扱手数料	10,744	10,552
その他	38,452	32,277
営業原価合計	846,404	821,078
販売費及び一般管理費		
人件費	17,806	17,246
(うち賞与引当金繰入額)	1,944	1,519
(うち退職給付費用)	1,366	1,160
経費	30,842	27,044
減価償却費	5,185	6,640
広告宣伝費	2,278	795
租税公課	1,544	1,722
支払手数料	10,631	9,675
その他	11,202	8,209
販売費及び一般管理費合計	48,649	44,291